

平成28年度予算の概要

飛躍の年 次の100年に向けて歩みを進める予算

岡崎市

平成 28 年度当初予算の概要

1 予算編成に関する基本的事項

日本経済は、一億総活躍社会の実現に向けた緊急対策などの推進により、雇用や所得環境が改善し、経済の好循環が進展することによる景気回復が見込まれている。

本市において平成 28 年度は、市制施行 100 周年を迎え、これまで積み重ねてきた歴史を振り返り、岡崎らしさを新世紀へ継承するとともに、次の 100 年を見据え、更なる発展への契機とする重要な年度である。

予算において、歳出については、市制施行 100 周年を迎えることから多くの記念事業を実施し、第 6 次総合計画の重点プロジェクトの着実な推進を図るとともに、社会基盤整備、災害対策、社会保障関係経費への対応など市民福祉の維持、向上に資することとした。

また、地方創生の基本方針に基づき策定した「岡崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の実施で、地域の活性化、魅力づくり、安心して子育てのできる環境づくりなどに取り組むこととした。

歳入については、市税及び各交付金の増収を見込む反面、地方交付税及び臨時財政対策債の減額が見込まれるため、国県支出金の確保、財政調整基金を始めとする各基金の積極的な活用をすることとした。

2 当初予算の概要

(1) 一般会計

予算規模は、1,232 億円で前年度対比 1.6%の増で過去最大となっている。

(歳 出)

目的別では、総務費は市民会館施設整備事業費、市制施行 100 周年記念事業費などの増加で 7.1%の増、民生費は百々保育園園舎建替事業の終了などの減少があるものの、臨時福祉給付金の計上などで 1.8%の増となっている。

衛生費はP F I手法により整備した新火葬場の整備運営費などの増加で19.2%の増、土木費は東岡崎駅周辺地区整備事業費、井内新村線整備事業費、J R岡崎駅周辺の基盤整備に合わせたシビックコア地区整備事業費などの増加で5.7%の増となっている。一方、消防費は消防・救急デジタル無線の整備完了などの減少で17.8%の減、教育費は東部学校給食センターの完成、美術博物館の大規模改修事業費及び中学校屋内運動場の改修事業費などの減少で、17.6%の減となっている。

また、性質別では、物件費はごみ処理施設保守点検委託、P C B廃棄物処分委託、各公共施設の指定管理委託などの増加で5.3%の増、扶助費は臨時福祉給付金の計上、私立保育園等施設型給付費などの増加で5.9%の増となっている。一方、普通建設事業費は新火葬場の整備費、市民会館整備事業費などで増加があるものの、百々保育園園舎建替事業の終了や消防・救急デジタル無線の整備完了、東部学校給食センターの完成、岡崎環状線整備事業費の減少などで4.9%の減となっている。投資及び出資金についても水道事業会計への出資金の減少などで29.1%の減となっている。

（歳入）

市民税は、法人では法人税割等の税率の引下げにより減額を見込むが、個人では給与所得の増加による増額を見込み、全体で1.0%の増、固定資産税は、家屋では新增築分の増加及び償却資産では設備投資の回復傾向などから増額を見込み、全体で3.2%の増、市税全体では2.0%の増を見込んでいる。

配当割交付金は、税制改正による課税対象の変更などにより93.7%の増、株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡の増加により240.0%の増を見込んでいる。

また、財政調整基金を始めとする各基金からの繰入金は、対象事業の着実な推進を図るため5.0%の増とした。一方、市税の増収が見込まれるため、地方交付税は26.4%の減、市債についても臨時財政対策債の減少と対象事業の減少に伴い12.7%の減を見込んでいる。

(2) 特別会計

簡易水道事業特別会計を始めとする 11 会計全体の予算規模は 668 億 5,930 万円で、前年度対比 0.7%の増となっている。

主な会計として、国民健康保険事業特別会計の事業勘定は、保険給付費、介護納付金などの減少で 1.4%の減となっている。また、後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療広域連合への保険料等の納付金などの増加で 5.7%の増、介護保険特別会計は、保険給付費、地域包括支援センターの増設等による地域支援事業費などの増加で 3.8%の増となっている。

(3) 企業会計

病院事業会計を始めとする 3 会計全体の予算規模は 541 億 6,433 万円で、前年度対比 1.9%の減となっている。

(病院事業会計)

予算規模は 243 億 6,898 万円で、前年度対比 2.5%の減となっている。

収益的収支は、収入では入院収益は減額、外来収益は増額を見込み、支出では給与費、材料費などの増額で、1,640 万円の黒字予算とした。

資本的支出は、継続事業である第 2 期の本棟再編改修事業、施設における各種設備の更新及び天井の耐震化を実施するが、救命救急センター棟の完成などで、前年度対比 34.4%の減となっている。

(水道事業会計)

予算規模は 131 億 3,142 万円で、前年度対比 12.6%の減となっている。

収益的収支は、収入では給水収益、消費税及び地方消費税還付金の減額を見込み、支出では減価償却費などの増額で 12 億 629 万円の黒字予算とした。

資本的支出は、施設整備では新たに日名水源送水場ポンプ室の更新事業を実施する。引き続き六供配水場配水池

改良事業、男川浄水場更新事業、北斗台低区配水場配水池増設事業などの整備を実施するとともに、防災対策として重要給水施設への管路耐震化事業を実施するが、前年度対比 22.3%の減となっている。

(下水道事業会計)

予算規模は 166 億 6,393 万円で、前年度対比 9.7%の増となっている。

収益的収支は、収入では下水道使用料の減額、長期前受金戻入などの増額を見込み、支出では支払利息、消費税及び地方消費税の減額、流域下水道管理運営費負担金、減価償却費の増額などで、2 億 5,969 万円の黒字予算とした。

資本的支出は、雨水整備では大平北及び矢作東幹線などの管渠整備のほか、福岡ポンプ場及び六名ポンプ場整備を引き続き実施するとともに、汚水整備では市街化区域のほか、市街化調整区域における未普及地区への管渠整備を行う。また、管渠及びポンプ場の更新事業の実施などで、前年度対比 17.6%の増となっている。

< 参 考 >

1 平成 28 年度政府経済見通し

一億総活躍社会の実現に向け最優先で推進する必要がある「緊急対策」などの政策の推進により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が更に進展するとともに、交易条件が緩やかに改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれる。物価については、経済の好循環の進展により、需給が引き締まっていく中で上昇し、デフレ脱却に向け更なる前進が見込まれる。

この結果、平成 28 年度の実質 GDP 成長率は 1.7%程度、名目 GDP 成長率は 3.1%程度と見込まれる。また、消費者物価は 1.2%程度の上昇と見込まれる。

2 平成 28 年度地方財政計画

通常収支分と東日本大震災分を区分しており、通常収支分の規模は前年度対比約 0.6%増の 85 兆 7,700 億円となっている。

歳出では、高齢者支援や自治体情報システム改革等などの「重点課題対応分（仮称）」を創設するとともに、地方創生に取り組むための「まち・ひと・しごと創生事業費」は引き続き 1 兆円を計上、また、公共施設の複合化、除却等ための「公共施設等最適化事業費」は老朽化対策経費を充実させ、1 兆 5,000 億円程度を計上している。

歳入では、地方税を前年度対比 3.2%増の 38 兆 7,022 億円と見込み、それに伴い地方交付税を 0.3%減、臨時財政対策債を含めた地方債発行額を 6.7%の減としているが、一般財源の総額は 0.2%増の 61 兆 6,792 億円としている。

3 平成 28 年度地方債計画

厳しい地方財政の状況下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災対策、公共施設の老朽化対策及び地域活性化への取組を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとし、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。

通常収支分の総額は、11 兆 2,082 億円となり、前年度対比 6.0%の減となっている。地方財源の不足に対処するための臨時財政対策債は 3 兆 7,880 億円で、前年度対比 16.3%の減となっている。また、防災・減災対策や既存公共施設の複合化等のための公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の除却に係る地方債についても、それぞれ所要額を計上している。

総

括

平成28年度 当初予算(案) 総括表

会 計 別	28年度予算額 (A)	27年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B)
	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	123,200,000	121,260,000	1,940,000	101.6
特 別 会 計	66,859,299	66,368,961	490,338	100.7
一般会計・特別会計	190,059,299	187,628,961	2,430,338	101.3
企 業 会 計	54,164,329	55,217,811	△ 1,053,482	98.1
合 計	244,223,628	242,846,772	1,376,856	100.6

平成28年度 当初予算会計別集計表

会 計 別		28年度予算額 (A)	27年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B)	
		千円	千円	千円	%	
一般会計		123,200,000	121,260,000	1,940,000	101.6	
特別会計	簡易水道事業特別会計	591,813	550,628	41,185	107.5	
	農業集落排水事業特別会計	405,271	405,116	155	100.0	
	国民健康保険事業特別会計	(事業勘定)	38,022,136	38,556,223	△ 534,087	98.6
		(直営診療所勘定)	119,407	117,638	1,769	101.5
	後期高齢者医療特別会計	4,501,968	4,257,858	244,110	105.7	
	介護保険特別会計	21,376,191	20,584,572	791,619	103.8	
	継続契約集合支払特別会計	1,654,263	1,703,318	△ 49,055	97.1	
	額田北部診療所特別会計	116,142	116,706	△ 564	99.5	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	63,251	63,658	△ 407	99.4	
	豊富財産区特別会計	1,761	971	790	181.4	
	宮崎財産区特別会計	4,762	9,662	△ 4,900	49.3	
	形埜財産区特別会計	2,334	2,611	△ 277	89.4	
特別会計 計		66,859,299	66,368,961	490,338	100.7	
企業会計	病院事業会計	24,368,979	24,990,177	△ 621,198	97.5	
	水道事業会計	13,131,417	15,030,519	△ 1,899,102	87.4	
	下水道事業会計	16,663,933	15,197,115	1,466,818	109.7	
	企業会計 計	54,164,329	55,217,811	△ 1,053,482	98.1	
合 計		244,223,628	242,846,772	1,376,856	100.6	

平成28年度 一般会計当初予算額調(歳入)

科 目		28年度		27年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
1	市税	67,039,868	54.4	65,696,357	54.2	1,343,511	102.0
2	地方譲与税	886,000	0.7	856,000	0.7	30,000	103.5
3	利子割交付金	56,000	0.0	180,000	0.1	△ 124,000	31.1
4	配当割交付金	610,000	0.5	315,000	0.3	295,000	193.7
5	株式等譲渡所得割交付金	340,000	0.3	100,000	0.1	240,000	340.0
6	地方消費税交付金	6,480,000	5.3	6,358,388	5.2	121,612	101.9
7	ゴルフ場利用税交付金	100,000	0.1	112,000	0.1	△ 12,000	89.3
8	自動車取得税交付金	320,000	0.3	200,000	0.2	120,000	160.0
9	地方特例交付金	290,315	0.2	282,897	0.2	7,418	102.6
10	地方交付税	920,000	0.7	1,250,000	1.0	△ 330,000	73.6
11	交通安全対策特別交付金	65,505	0.1	59,944	0.1	5,561	109.3
12	分担金及び負担金	2,013,598	1.6	1,919,488	1.6	94,110	104.9
13	使用料及び手数料	1,891,760	1.5	1,885,873	1.6	5,887	100.3
14	国庫支出金	15,645,299	12.7	15,371,755	12.7	273,544	101.8
15	県支出金	7,036,038	5.7	6,729,192	5.5	306,846	104.6
16	財産収入	1,324,530	1.1	994,605	0.8	329,925	133.2
17	寄附金	24,263	0.0	12,691	0.0	11,572	191.2
18	繰入金	8,066,580	6.6	7,683,401	6.3	383,179	105.0
19	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
20	諸収入	4,063,243	3.3	4,352,408	3.6	△ 289,165	93.4
21	市債	6,027,000	4.9	6,900,000	5.7	△ 873,000	87.3
合 計		123,200,000	100.0	121,260,000	100.0	1,940,000	101.6

平成28年度 一般会計当初予算額調(歳出)

科 目	28年度		27年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	685,189	0.6	728,510	0.6	△ 43,321	94.1
2 総務費	14,071,232	11.4	13,140,494	10.8	930,738	107.1
3 民生費	44,913,400	36.4	44,140,182	36.4	773,218	101.8
4 衛生費	15,732,473	12.8	13,201,410	10.9	2,531,063	119.2
5 労働費	148,144	0.1	160,996	0.1	△ 12,852	92.0
6 農林業費	1,586,667	1.3	1,569,728	1.3	16,939	101.1
7 商工費	2,735,248	2.2	2,619,262	2.2	115,986	104.4
8 土木費	19,753,724	16.0	18,682,403	15.4	1,071,321	105.7
9 消防費	3,812,231	3.1	4,636,564	3.8	△ 824,333	82.2
10 教育費	13,048,930	10.6	15,834,405	13.1	△ 2,785,475	82.4
11 災害復旧費	75,000	0.1	75,000	0.1	0	100.0
12 公債費	6,537,760	5.3	6,371,044	5.2	166,716	102.6
13 諸支出金	2	0.0	2	0.0	0	100.0
14 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	100.0
合 計	123,200,000	100.0	121,260,000	100.0	1,940,000	101.6

平成28年度 一般会計当初予算額調(性質別内訳)

区 分		年 度		28年度		27年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比				
		千円	%	千円	%	千円	%		
1	人件費	19,952,116	16.2	19,803,000	16.3	149,116	100.8		
2	物件費	21,915,272	17.8	20,812,522	17.2	1,102,750	105.3		
3	維持補修費	1,052,123	0.8	882,234	0.7	169,889	119.3		
4	扶助費	27,908,638	22.7	26,347,269	21.7	1,561,369	105.9		
5	補助費等	11,923,464	9.7	11,991,472	9.9	△ 68,008	99.4		
6	普通建設事業費	20,804,886	16.8	21,875,766	18.0	△ 1,070,880	95.1		
7	災害復旧事業費	75,000	0.1	75,000	0.1	0	100.0		
8	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
9	公債費	6,537,760	5.3	6,371,044	5.3	166,716	102.6		
10	積立金	658,514	0.5	650,245	0.5	8,269	101.3		
11	投資及び出資金	551,361	0.4	777,949	0.6	△ 226,588	70.9		
12	貸付金	932,401	0.8	1,079,601	0.9	△ 147,200	86.4		
13	繰出金	10,788,465	8.8	10,493,898	8.7	294,567	102.8		
14	予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	100.0		
合 計		123,200,000	100.0	121,260,000	100.0	1,940,000	101.6		
1.4.9 義務的経費		54,398,514	44.2	52,521,313	43.3	1,877,201	103.6		
6.7.8 投資的経費		20,879,886	16.9	21,950,766	18.1	△ 1,070,880	95.1		
その他経費		47,921,600	38.9	46,787,921	38.6	1,133,679	102.4		

平成28年度 一般会計当初予算額調(自主・依存財源内訳)

科 目		28年度		27年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	1 市税	67,039,868	54.4	65,696,357	54.2	1,343,511	102.0
	12 分担金及び負担金	2,013,598	1.6	1,919,488	1.6	94,110	104.9
	13 使用料及び手数料	1,891,760	1.5	1,885,873	1.6	5,887	100.3
	16 財産収入	1,324,530	1.1	994,605	0.8	329,925	133.2
	17 寄附金	24,263	0.0	12,691	0.0	11,572	191.2
	18 繰入金	8,066,580	6.6	7,683,401	6.3	383,179	105.0
	19 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	20 諸収入	4,063,243	3.3	4,352,408	3.6	△ 289,165	93.4
	計	84,423,843	68.5	82,544,824	68.1	1,879,019	102.3
依存財源	2 地方譲与税	886,000	0.7	856,000	0.7	30,000	103.5
	3 利子割交付金	56,000	0.0	180,000	0.1	△ 124,000	31.1
	4 配当割交付金	610,000	0.5	315,000	0.3	295,000	193.7
	5 株式等譲渡所得割交付金	340,000	0.3	100,000	0.1	240,000	340.0
	6 地方消費税交付金	6,480,000	5.3	6,358,388	5.2	121,612	101.9
	7 ゴルフ場利用税交付金	100,000	0.1	112,000	0.1	△ 12,000	89.3
	8 自動車取得税交付金	320,000	0.3	200,000	0.2	120,000	160.0
	9 地方特例交付金	290,315	0.2	282,897	0.2	7,418	102.6
	10 地方交付税	920,000	0.7	1,250,000	1.0	△ 330,000	73.6
	11 交通安全対策特別交付金	65,505	0.1	59,944	0.1	5,561	109.3
	14 国庫支出金	15,645,299	12.7	15,371,755	12.7	273,544	101.8
15 県支出金	7,036,038	5.7	6,729,192	5.5	306,846	104.6	
21 市債	6,027,000	4.9	6,900,000	5.7	△ 873,000	87.3	
計	38,776,157	31.5	38,715,176	31.9	60,981	100.2	
合 計	123,200,000	100.0	121,260,000	100.0	1,940,000	101.6	

平成28年度 市税当初予算状況

年度 区分	28年度			27年度			差引 (A) - (B)
	予算額(A)	構成比	前年度対比	予算額(B)	構成比	前年度対比	
市 民 税	千円 30,174,747	% 45.0	% 101.0	千円 29,885,091	% 45.5	% 101.6	千円 289,656
個 人	25,946,311	38.7	102.4	25,330,445	38.6	103.2	615,866
法 人	4,228,436	6.3	92.8	4,554,646	6.9	93.8	△ 326,210
固 定 資 産 税	26,151,043	39.0	103.2	25,336,340	38.6	99.3	814,703
土 地	11,083,666	16.5	102.2	10,846,319	16.5	102.3	237,347
家 屋	10,605,350	15.8	103.8	10,221,232	15.6	97.9	384,118
償 却 資 産	4,194,524	6.3	105.9	3,962,691	6.0	95.6	231,833
滞 納 繰 越 分	220,360	0.3	85.9	256,554	0.4	93.5	△ 36,194
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	47,143	0.1	95.2	49,544	0.1	96.9	△ 2,401
軽 自 動 車 税	679,473	1.0	112.2	605,816	0.9	103.7	73,657
市 た ば こ 税	2,377,083	3.5	99.6	2,385,437	3.6	103.8	△ 8,354
鉦 産 税	461	0.0	100.0	461	0.0	122.9	0
入 湯 税	480	0.0	100.0	480	0.0	111.1	0
事 業 所 税	2,653,637	4.0	101.2	2,623,046	4.0	100.1	30,591
都 市 計 画 税	5,002,944	7.5	102.9	4,859,686	7.4	100.8	143,258
合 計	67,039,868	100.0	102.0	65,696,357	100.0	100.7	1,343,511

平成28年度 病院事業会計当初予算総括表

(消費税及び地方消費税込)

区 分		28年度予算額 (A)	27年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前 年 度 対 比 (A) / (B)
3 条 予 算	収 益 的 収 入	千円 21,924,128	千円 21,236,408	千円 687,720	% 103.2
	収 益 的 支 出	21,896,871	21,219,339	677,532	103.2
	差 引	27,257	17,069	10,188	
純 損 益 (税 抜)		16,400	3,535	12,865	
4 条 予 算	資 本 的 収 入	996,690	1,991,742	△ 995,052	50.0
	資 本 的 支 出	2,472,108	3,770,838	△ 1,298,730	65.6
	差 引	△ 1,475,418	△ 1,779,096	303,678	
予 算 規 模 収益の支出+資本の支出		24,368,979	24,990,177	△ 621,198	97.5

業務の予定量

病院事業会計

許可病床数 715床

区 分		28年度	27年度	比 較
入院	延患者数（A）	233,600人	245,520人	△ 11,920人
	1日平均患者数	640人	671人	△ 31人
	診療日数	365日	366日	△ 1日
	病床利用率	89.5%	94.7%	△ 5.2%
	入院収益	13,755,035千円	14,023,042千円	△ 268,007千円
外来	延患者数（B）	298,647人	283,581人	15,066人
	1日平均患者数	1,229人	1,167人	62人
	診療日数	243日	243日	0日
	外来収益	5,312,631千円	4,484,833千円	827,798千円
延患者数合計（A）＋（B）		532,247人	529,101人	3,146人

主要予算内訳表

(単位：千円)

企 業 会 計		予 算 額		説 明
事 項	28年度	27年度		
【病院事業会計】				
収 益 的 支 出				
給 与 費	10,617,978	10,367,784		
材 料 費	4,952,406	4,764,823	薬品費、診療材料費	ほか
経 費	3,800,953	3,748,258	光熱水費、修繕費、賃借料、委託料	ほか
減 価 償 却 費	1,644,492	1,484,866	建物、構築物、器械備品、車両、放射性同位元素、リース資産	ほか
研 究 研 修 費	86,421	83,100	学会・研修会等出席旅費、図書費、研修委託費	ほか
資 本 的 支 出				
建 設 改 良 費	648,085	1,017,875	本棟再編改修工事（第2期）、設備更新、地震対策、人件費	ほか
資 産 購 入 費	979,638	664,372	医療機器整備（核医学診断装置ほか）、リース債務支払額	

平成28年度 水道事業会計当初予算総括表

(消費税及び地方消費税込)

区 分		28年度予算額 (A)	27年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前 年 度 対 比 (A) / (B)
3 条 予 算	収 益 的 収 入	千円 7,636,762	千円 7,827,250	千円 △ 190,488	% 97.6
	収 益 的 支 出	6,118,182	6,007,402	110,780	101.8
	差 引	1,518,580	1,819,848	△ 301,268	
純 損 益 (税 抜)		1,206,288	1,358,112	△ 151,824	
4 条 予 算	資 本 的 収 入	2,369,141	3,696,429	△ 1,327,288	64.1
	資 本 的 支 出	7,013,235	9,023,117	△ 2,009,882	77.7
	差 引	△ 4,644,094	△ 5,326,688	682,594	
予 算 規 模 収益の支出+資本の支出		13,131,417	15,030,519	△ 1,899,102	87.4

業務の予定量

水道事業会計

区 分	28年度	27年度	比 較
給 水 量	41,620,000m ³	41,820,000m ³	△ 200,000m ³
有 収 水 量	39,878,000m ³	40,069,000m ³	△ 191,000m ³
有 収 率	95.8%	95.8%	0.0%
給 水 戸 数	154,700戸	151,300戸	3,400戸
給 水 人 口	380,100人	377,400人	2,700人

主要予算内訳表

(単位：千円)

企 業 会 計		予 算 額		説 明
事 項	28年度	27年度		
【水道事業会計】				
収益的収入				
水道料金	6,692,379	6,747,338	前年度対比99.19%（基本料金102.71%、従量料金98.24%）	
収益的支出				
原水及び浄水費	1,974,854	2,000,016	浄水場維持管理委託、動力費、薬品費、県水受水費 ほか	
配水及び給水費	591,310	610,273	水道メーター取替委託、給配水管修繕工事、舗装復旧工事 ほか	
業務・総係費	675,259	657,385	検針徴収委託、電算等システム保守委託 ほか	
簡易水道施設維持管理費	47,369	46,475	6簡易水道の維持管理に係る人件費	
減価償却費・資産減耗費	2,468,796	2,355,337	浄水場等の有形固定資産減価償却費及び除却費	
資本的支出				
原水及び浄水施設整備事業	430,963	749,292	施設更新事業 日名水源送水場施設更新工事（H28～29） 本宿配水場設備更新工事	
配水・給水施設整備事業	2,460,792	2,614,928	配水管布設・布設替事業 鋳鉄管布設替工事、塩化ビニル管布設替工事、管路耐震化工事 配水管布設工事、配水管布設替工事 ほか	
水道拡張事業	3,271,407	4,792,312	施設整備事業 六供配水場配水池改良工事（H25～28） 北斗台低区配水場配水池増設工事（H27～29） 男川浄水場更新工事（H24～29）	

平成28年度 下水道事業会計当初予算総括表

(消費税及び地方消費税込)

区 分		28年度予算額 (A)	27年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前 年 度 対 比 (A) / (B)
3 条 予 算	収 益 的 収 入	千円 9,025,545	千円 8,999,691	千円 25,854	% 100.3
	収 益 的 支 出	8,487,567	8,242,315	245,252	103.0
	差 引	537,978	757,376	△ 219,398	
純 損 益 (税 抜)		259,692	572,053	△ 312,361	
4 条 予 算	資 本 的 収 入	4,467,590	3,397,870	1,069,720	131.5
	資 本 的 支 出	8,176,366	6,954,800	1,221,566	117.6
	差 引	△ 3,708,776	△ 3,556,930	△ 151,846	
予 算 規 模 収益の支出+資本の支出		16,663,933	15,197,115	1,466,818	109.7

業務の予定量

下水道事業会計

区 分	28年度	27年度	比 較
総 処 理 水 量	38,110,000m ³	36,031,000m ³	2,079,000m ³
汚 水 処 理 水 量	35,146,000m ³	34,007,000m ³	1,139,000m ³
普 及 率	87.8%	87.0%	0.8%
処 理 人 口	338,800人	330,000人	8,800人
接 続 戸 数	131,000戸	127,000戸	4,000戸
接 続 人 口	318,000人	311,000人	7,000人

主要予算内訳表

(単位：千円)

企 業 会 計		予 算 額		説 明
事 項	28年度	27年度		
【下水道事業会計】				
収益的収入				
下水道使用料	4,039,940	4,115,571		前年度対比98.16%
収益的支出				
管渠費	485,855	430,259		管渠清掃委託、維持・修繕工事 ほか
ポンプ場費	345,111	379,780		保守点検委託、動力費、修繕工事 ほか
水質管理費	36,703	35,956		特定事業所等水質分析委託、計画調査委託 ほか
業務・総係費	304,778	283,753		下水道使用料徴収事務負担金、電算等システム保守委託 ほか
流域下水道管理運営費負担金	1,460,813	1,300,217		矢作川流域下水道維持管理費負担金
減価償却費	4,157,691	4,082,810		管渠・ポンプ場等の有形固定資産減価償却費 ほか
資本的支出				
管渠施設整備事業	2,238,118	2,530,570		汚水整備 下水道管渠築造工事 雨水整備（雨水管渠） 大平北幹線、若松南幹線 地震対策整備 下水道管渠耐震対策工事 改築更新整備 下水道管渠改築工事（管更生）
ポンプ場施設整備事業	1,927,040	499,100		雨水整備（雨水ポンプ場） 福岡雨水ポンプ場築造工事（H25～29） 六名雨水ポンプ場築造関連工事（代替駐車場整備工事） 地震対策整備 赤浜雨水ポンプ場耐震補強工事（H27～28） 改築更新整備 八帖雨水ポンプ場改築工事（H27～28） 大門雨水ポンプ場改築工事（H27～28）

年度別当初予算額の推移

(単位:千円、%)

区分	一般会計	伸び率	特別会計	伸び率	企業会計	伸び率	合計	伸び率
平成元年度	65,320,000	3.5	41,995,862	5.2	15,711,532	△ 1.4	123,027,394	3.4
2年度	73,620,000	12.7	43,950,758	4.7	15,901,104	1.2	133,471,862	8.5
3年度	80,580,000	9.5	47,562,360	8.2	16,658,001	4.8	144,800,361	8.5
4年度	83,620,000	3.8	52,167,912	9.7	19,962,750	19.8	155,750,662	7.6
5年度	86,470,000	3.4	56,748,954	8.8	20,137,363	0.9	163,356,317	4.9
6年度	95,270,000	10.2	57,917,738	2.1	20,607,947	2.3	173,795,685	6.4
7年度	92,640,000	△ 2.8	62,122,774	7.3	22,582,692	9.6	177,345,466	2.0
8年度	93,760,000	1.2	64,292,459	3.5	27,758,252	22.9	185,810,711	4.8
9年度	94,030,000	0.3	64,868,857	0.9	32,760,463	18.0	191,659,320	3.1
10年度	101,850,000	8.3	68,184,984	5.1	46,356,892	41.5	216,391,876	12.9
11年度	93,370,000	△ 8.3	74,563,890	9.4	29,546,236	△ 36.3	197,480,126	△ 8.7
12年度	94,000,000	0.7	82,791,912	11.0	28,522,058	△ 3.5	205,313,970	4.0
13年度	97,580,000	3.8	84,394,960	1.9	28,048,759	△ 1.7	210,023,719	2.3
14年度	90,250,000	△ 7.5	86,622,249	2.6	27,889,450	△ 0.6	204,761,699	△ 2.5
15年度	88,930,000	△ 1.5	83,151,535	△ 4.0	26,897,508	△ 3.6	198,979,043	△ 2.8
16年度	95,450,000	7.3	83,781,256	0.8	26,959,165	0.2	206,190,421	3.6
17年度	94,360,000	△ 1.1	85,889,198	2.5	28,688,454	6.4	208,937,652	1.3
18年度	105,680,000	12.0	91,982,737	7.1	29,045,230	1.2	226,707,967	8.5
19年度	114,019,000	7.9	97,787,086	6.3	29,522,310	1.6	241,328,396	6.4
20年度	110,810,000	△ 2.8	85,062,382	△ 13.0	29,585,295	0.2	225,457,677	△ 6.6
21年度	110,290,000	△ 0.5	81,935,703	△ 3.7	31,169,797	5.4	223,395,500	△ 0.9
22年度	119,240,000	8.1	64,666,426	△ 21.1	30,390,586	△ 2.5	214,297,012	△ 4.1
23年度	108,490,000	△ 9.0	64,138,697	△ 0.8	31,067,756	2.2	203,696,453	△ 4.9
24年度	111,730,000	3.0	56,649,873	△ 11.7	48,154,660	55.0	216,534,533	6.3
25年度	106,370,000	△ 4.8	57,852,666	2.1	52,495,189	9.0	216,717,855	0.1
26年度	112,260,000	5.5	60,842,023	5.2	59,230,136	12.8	232,332,159	7.2
27年度	121,260,000	8.0	66,368,961	9.1	55,217,811	△ 6.8	242,846,772	4.5
28年度	123,200,000	1.6	66,859,299	0.7	54,164,329	△ 1.9	244,223,628	0.6

年度別市税の推移

(単位:千円)

区分	市税	伸び率	市民税計	伸び率	市民税個人	伸び率	市民税法人	伸び率	固定資産税	伸び率
平成元年度	39,191,222	4.6	20,755,256	9.0	15,230,575	3.8	5,524,681	26.7	14,001,622	6.7
2年度	41,864,306	6.8	22,444,702	8.1	16,468,572	8.1	5,976,130	8.2	14,803,238	5.7
3年度	47,237,011	12.8	24,101,589	7.4	17,891,945	8.6	6,209,644	3.9	16,111,087	8.8
4年度	51,566,558	9.2	26,061,816	8.1	19,903,509	11.2	6,158,307	△ 0.8	17,907,671	11.2
5年度	53,967,278	4.7	26,707,200	2.5	21,392,305	7.5	5,314,895	△ 13.7	19,205,710	7.2
6年度	54,034,600	0.1	25,711,568	△ 3.7	21,195,228	△ 0.9	4,516,340	△ 15.0	20,052,310	4.4
7年度	52,235,455	△ 3.3	22,559,136	△ 12.3	17,997,331	△ 15.1	4,561,805	1.0	21,206,440	5.8
8年度	54,630,737	4.6	23,527,868	4.3	18,239,073	1.3	5,288,795	15.9	22,299,540	5.2
9年度	56,660,678	3.7	25,715,036	9.3	20,210,352	10.8	5,504,684	4.1	22,135,666	△ 0.7
10年度	58,223,969	2.8	25,864,576	0.6	20,358,375	0.7	5,506,201	0.0	22,954,422	3.7
11年度	56,829,411	△ 2.4	23,611,977	△ 8.7	19,426,465	△ 4.6	4,185,512	△ 24.0	23,916,104	4.2
12年度	55,796,576	△ 1.8	22,930,344	△ 2.9	19,074,308	△ 1.8	3,856,036	△ 7.9	23,581,970	△ 1.4
13年度	56,560,319	1.4	23,187,819	1.1	18,654,111	△ 2.2	4,533,708	17.6	24,063,393	2.0
14年度	56,146,780	△ 0.7	22,480,239	△ 3.1	18,745,979	0.5	3,734,260	△ 17.6	24,268,605	0.9
15年度	53,558,821	△ 4.6	21,339,366	△ 5.1	17,650,862	△ 5.8	3,688,504	△ 1.2	23,178,064	△ 4.5
16年度	55,945,310	4.5	22,898,574	7.3	18,420,328	4.4	4,478,246	21.4	23,823,469	2.8
17年度	57,449,108	2.7	24,218,400	5.8	19,410,906	5.4	4,807,494	7.4	23,949,005	0.5
18年度	60,607,636	5.5	27,398,223	13.1	21,827,848	12.5	5,570,375	15.9	23,983,124	0.1
19年度	66,657,716	10.0	32,714,161	19.4	26,019,377	19.2	6,694,784	20.2	24,484,181	2.1
20年度	67,975,418	2.0	33,546,027	2.5	26,451,590	1.7	7,094,437	6.0	24,952,191	1.9
21年度	63,653,827	△ 6.4	29,435,044	△ 12.3	26,039,788	△ 1.6	3,395,256	△ 52.1	24,741,078	△ 0.8
22年度	60,047,865	△ 5.7	25,291,751	△ 14.1	22,547,250	△ 13.4	2,744,501	△ 19.2	25,379,269	2.6
23年度	61,575,214	2.5	26,610,619	5.2	22,557,328	0.0	4,053,291	47.7	25,573,818	0.8
24年度	60,557,638	△ 1.7	26,368,580	△ 0.9	22,788,663	1.0	3,579,917	△ 11.7	24,269,896	△ 5.1
25年度	62,890,072	3.9	27,891,680	5.8	24,019,825	5.4	3,871,855	8.2	24,770,807	2.1
26年度	65,234,013	3.7	29,400,221	5.4	24,544,141	2.2	4,856,080	25.4	25,509,126	3.0
27年度	65,696,357	0.7	29,885,091	1.6	25,330,445	3.2	4,554,646	△ 6.2	25,336,340	△ 0.7
28年度	67,039,868	2.0	30,174,747	1.0	25,946,311	2.4	4,228,436	△ 7.2	26,151,043	3.2

地方消費税交付金(社会保障財源化分)の用途

1 歳入

(単位:千円)

区分	28年度予算額
地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	2,668,235

2 歳出

(単位:千円)

区分	28年度予算額	一般財源		主な充当歳出業務
		一般財源	地方消費税交付金充当額	
社会福祉	21,499,083	7,186,107	976,577	
障がい福祉事業	5,641,283	2,221,997	301,965	障がい福祉サービス費等支給業務
高齢者福祉事業	900,221	459,925	62,503	老人医療助成業務
児童福祉事業	9,868,587	2,602,603	353,688	子ども医療助成業務、児童手当支給業務
母子福祉事業	1,514,835	1,008,043	136,991	児童扶養手当支給業務
生活保護扶助事業	3,574,157	893,539	121,430	生活保護費支給業務
社会保険	9,353,208	8,287,465	1,126,248	
介護保険事業	3,175,246	3,151,827	428,326	介護保険特別会計繰出金
国民健康保険事業	3,713,462	2,671,138	363,002	国民健康保険事業特別会計繰出金
その他	2,464,500	2,464,500	334,920	後期高齢者医療療養給付費負担金業務
保健衛生	4,256,704	4,160,555	565,410	
病院事業	1,983,523	1,983,523	269,556	病院事業会計負担金
疾病予防対策事業	2,154,894	2,069,863	281,290	予防接種業務、妊婦・乳幼児健康診査業務
医療提供体制確保事業	118,287	107,169	14,564	救急医療体制運営補助業務
合計	35,108,995	19,634,127	2,668,235	

岡崎市ゼロ予算事業

番号	分類	事業名	対象者	事業の内容	事業の成果	開始年度	担当課
1	市民サービス向上	市民協働事例集作成事業	市民	市民協働事業の推進を図るため、市民活動団体等と市との協働により課題解決に向け実施した事業を紹介する「市民協働事例集」を職員が作成する。	本事例集を参考に市民協働事業がより活発に行われることにより、市が単独で実施するよりも市民ニーズに沿ったきめ細やかな公共サービスの提供を図ることができる。	平成 25 年度	市民協働推進課
2	市民サービス向上	生涯学習活動市職員出前講座	市民	市民の生涯学習活動に役立ててもらうため、職員が地域に向き、行政の取組や職員の持つ専門的な知識・技術を提供する講座を行う。	市民に多様な学習機会を提供するとともに、市民の市政に対する理解と協力を求め、市民と市政とが一体となってまちづくりへの参加意識の高揚を図ることができる。	平成 15 年度	文化活動推進課
3	市民サービス向上	市民センター自主講座・岡崎市民ボランティア講座・りぶら講座	市民	市民が生涯学習活動のため、市民センターにおいて自主講座として、講師料・会場使用料等を利用者で負担し合い、新規に仲間を募集した上で自ら講座を運営していく。 市民・団体に講師料無償の講座を岡崎市民ボランティア講座として登録してもらい、学びたい市民グループに紹介する。 岡崎市民ボランティア講座も含めたメニューで、りぶらサポータークラブと協働して、りぶらにおいてりぶら講座として講座を行い、市は会場提供・広報を分担する。	教える側には、講師としての活動機会を提供し、学ぶ側には、多くのメニューを提供することにより、受講メニューの選択肢を拡げることができ、市民の生涯学習活動の意欲を高めることができる。	市民センター自主講座 平成 23 年度 岡崎市民ボランティア講座 平成 26 年度 りぶら講座 平成 24 年度	文化活動推進課
4	市民サービス向上	なかよし教室	市内の公立幼稚園・保育園の年長児	市内の公立幼稚園・保育園の年長児が動物総合センターや東公園動物園を訪れ、犬や動物園の動物とのふれあいや、えさやり体験等を行う。	動物とのふれあい体験を通して、命の大切さを感じてもらい、幼少期からの動物愛護精神の高揚を図ることができる。	平成 25 年度	動物総合センター
5	市民サービス向上	動物総合センター・動物園で開催する職員による各種イベント	イベント参加者	動物を介在し、楽しみながら動物との共存の大切さを学べる各種イベントを、職員自ら企画し実施する。	各種イベントを実施することにより、動物愛護精神の啓蒙、生物多様性の学習、環境教育の推進、職員のスキルアップ及び講師報償費の経費削減を図ることができる。	平成 20 年度	動物総合センター
6	市民サービス向上	子育て家庭優待事業	市内の妊娠中の方及び18歳未満の子を持つ世帯	市(県内)協賛店舗・施設「はぐみん優待ショップ」で提示すると、ショップが独自に設定する商品の割引やサービスなど様々な特典が受けられる「はぐみんカード」を母子手帳交付時等に配付する。また、協賛店舗の新規受付・管理などを実施する。	愛知県、県内市町村と協働で、「子育て家庭優待カード事業」を実施し、地域社会全体で子育て家庭を支える機運の醸成を図ることができる。	平成 20 年度	こども育成課
7	市民サービス向上	地域で環境学習	町内会、学区女性団体、市民活動団体、自主活動グループなど	職員が直接公民館・事業所等を訪問し、内容別に組まれた環境啓発の出前講座を行う。	環境問題に対する市民・事業者の意識、知識の向上を図ることができる。	平成 14 年度	環境総務課

番号	分類	事業名	対象者	事業の内容	事業の成果	開始年度	担当課
8	市民サービス向上	学校で環境教室	市内小中学生 (小学校1年生から中学校3年生)	職員が直接各小中学校を訪問し、学年別に組まれた環境啓発の出前講座を行う。 また施設、野外等で行う環境啓発の出前講座を行う。	学校で行われる環境教育について、子どもたちの知識、理解を深めることができる。	平成 12 年度	環境総務課
9	市民サービス向上	環境教室・環境学習推進事業	市内未就学児及び小中学生	森の駅各施設(おかざき自然体験の森・わんPark・ホテル学校)を活用した環境教室・環境学習を職員が実施する。	おかざき自然体験の森では炭焼き体験、ホテル学校では「ホテル」を題材とした環境教室、わんParkでは年中園児を対象とした自然遊びプログラムをそれぞれ継続的に実施することにより、環境教育の推進を図ることができる。	平成 23 年度	環境保全課
10	市民サービス向上	岡崎市援農ボランティア事業	15歳以上市民等	高齢化等により労働力不足に悩む農家と、農作業の手伝いを行いたい市民等を事業参加希望者として登録しマッチングを行う。	農地の保全を図り、ひいては市民への安全安心な農産物の供給に寄与することができる。	平成 27 年度	農務課
11	市民サービス向上	建築事前確認システム設置事業	建築事前確認が必要な市民及び業者	砂防区域・河川保全区域・急傾斜地崩壊危険区域・土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域の5項目について、河川課窓口のパソコンを使用し、申請者自ら調べることができるようにした。5項目の区域内であればフラグが立ち、そこで職員に声掛けをして台帳等で詳細を調べる。区域内・外のデータ更新は外部委託等せず、職員が随時更新している。	利用者の待ち時間の短縮と建築事前確認の効率化が図られる。 また、職員の窓口対応時間の短縮と参照間違いの減少及び資料の保全も図られる。	平成 25 年度	河川課
12	事業手法の見直し	市民便利帳作成事業	市内全世帯	市民便利帳をタウンページ岡崎版と合冊で発行した。	全世帯等への市民便利帳の配布で、市政情報の周知ができ、印刷・製本・配布にかかる費用をNTTタウンページ株式会社の負担とすることで、印刷製本費等の負担も軽減できる。	平成 25 年度	広報課
13	事業手法の見直し	窓口封筒の無償提供者募集事業	—	来庁者が証明書等を持ち帰るための窓口封筒は、印刷を外注していたが、封筒の無償提供者を募集し広告掲載封筒を使用する方法に変更した。	印刷製本費の節減を図ることができる。	平成 20 年度	市民課
14	事業手法の見直し	河川敷施設サッカーゴール移設事業	—	河川敷運動場に設置してあるサッカーゴールのうち、移動設定場所が比較的近い日名橋河川緑地運動場のジュニア用サッカーゴールを、担当課職員によって移動した。	委託業務費の節減を図ることができる。	平成 24 年度	市民スポーツ課
15	事業手法の見直し	岡崎わかし館展示事業	市民	企画展示は委託業務として実施してきたが、職員が独自の企画展示として個別テーマを設定し、歴史民俗資料の展示を行う方法に変更した(展示替え4回)。	直営運営により委託業務費の節減を図ることができる。	平成 24 年度	中央図書館

番号	分類	事業名	対象者	事業の内容	事業の成果	開始年度	担当課
16	事業手法の見直し	ジャズコレクション展示事業	市民	企画展示は委託業務として実施してきたが、職員が独自の企画展示として個別テーマを設定し、ジャズコレクション資料の展示を行う方法に変更した(展示替え6回)。	直営運営により委託業務費の節減を図ることができる。	平成 24 年度	中央図書館
17	事業手法の見直し	難病対策事業	市民	難病対策事業は委託業務として実施してきたが、患者の相談、支援及び地域支援者への研修、会議の開催等について、全て職員や嘱託職員が直接実施する方法に変更した。	委託業務費の節減を図ることができるほか、職員が直接支援をすることにより、地域支援者や庁内の関係部署とより連携を密にした支援を行うことができるようになる。	平成 23 年度	健康増進課
18	事業手法の見直し	子育て情報誌発行事業	妊娠中の方及び子育て世帯	本市の子育て支援サービスについて保健・医療・福祉・保育・教育などの支援制度や各種相談窓口、子育て関連施設の案内など、子育てに役立つ様々な情報をまとめた情報誌を作成・配布する。	子育て世帯に届けたい行政情報を一つにまとめることで、子育て世帯の利便性の向上を図ることができる。 また、民間事業者と協働で実施し、広告協賛を募ることで、情報誌の質を向上させるとともに、印刷製本に係る費用も節減できる。	平成 27 年度	こども育成課
19	事業手法の見直し	こんにちは赤ちゃん訪問冊子作成事業	生後4か月までの乳児のいる家庭	こんにちは赤ちゃん訪問冊子を協働で発行する業者を募集し、広告掲載により無償で冊子を作成する方法に変更した。	本市の情報と業者が持っている情報によって見やすい冊子を作成することができ、印刷製本に係る費用も節減できる。	平成 27 年度	家庭児童課
20	事業手法の見直し	産業廃棄物管理票交付等状況報告書集計事業	—	本市内に産業廃棄物の発生事業場を有する事業者から、1年間の産業廃棄物の排出量をまとめた報告書が提出され、その報告書内容の集計を外部発注していたが、直接職員により報告書内容の集計を行い、取りまとめたデータを環境省へ提出する方法に変更した。	委託業務費の節減を図ることができる。	平成 23 年度	廃棄物対策課
21	事業手法の見直し	粗大ごみ受付センター設置事業	市民	有料化によるごみ減量の意識改革、戸別収集による市民サービスの向上、特定家庭用機器再商品化法施行に対する対策、事業系ごみ及び市外からの流入排除、ステーションの周辺環境対策及び管理業務の軽減を目的とした粗大ごみの有料戸別収集の受付を外部発注から直接職員が行う方法に変更した。	委託業務費の節減を図ることができる。	平成 25 年度	ごみ対策課
22	事業手法の見直し	代位登記	岡崎駅東土地区画整理事業地権者	土地区画整理登記令による市が行う代位登記に必要な資料の作成は、委託業務として外部発注していたが、外部発注から職員が直接資料の作成を行う方法に変更した。	委託業務費の節減を図ることができる。	平成 25 年度	市街地整備課

番号	分類	事業名	対象者	事業の内容	事業の成果	開始年度	担当課
23	事業手法の見直し	市有建築物定期点検事業	—	建築基準法による市有建築物の定期点検は、委託業務として外部発注していたが、同法に準拠する施設及び小規模施設について、外部発注から職員が直接点検を行う方法に変更した。	委託業務費の節減を図ることができる。	平成 26 年度	施設保全課
24	事業手法の見直し	消防ひろば開催・予防思想啓発	市民	消防ひろばの会場設営について、外部発注せず職員が直接行っている。イベント内容も例年、消防車両の展示や試乗、心肺蘇生法、放水体験等、全て職員で行えるもので体験型を主流とし、平成26年度からは新しく幼年消防クラブの合唱を、平成27年度は消防車及び救急車の走行試乗や幼年及び少年消防クラブの「一日消防士認定証」スタンプラリーを取り入れた。	来場した市民が消防ひろばで様々なイベントを体験し、消防への認識と理解を深め、防火・防災・救急法等の重要性と意識の向上を図ることができる。	平成 22 年度	消防本部予防課
25	PR・情報発信	広報ツイッター・広報フェイスブック	市内外の方	市公式ツイッターとフェイスブックを開設し、イベントなどの情報を広く発信する。	情報発信の多様化で、本市の政策やイベント等を不特定多数の人に広く周知することができる。	平成 25 年度	広報課
26	PR・情報発信	文化イベント案内	文化イベントに関心のある市民及び近隣住民	平成23年度の文化芸術部新設に伴い、以前は各施設で広報してきた行事案内を一元化し、市ホームページに掲載する。	市民が文化芸術に親しむためのきっかけを作ることができる。また、各種文化イベントに対する利用者の関心の幅を広げることができる。	平成 23 年度	文化総務課
27	PR・情報発信	生涯学習情報チラシ発行	市民	報道発表の中から生涯学習関連のものを抜粋して、一般向け又は子ども・親子向けのチラシとしてまとめ、月に1、2回程度発行し、りぶら、市民センター、市政情報コーナー等に配架するとともに、岡崎市ホームページにも掲載する。	講座、講演会等の最新かつ詳細な開催情報を市民に提供することにより、市民の生涯学習活動への参加意欲を高めることができる。	平成 23 年度	文化活動推進課
28	PR・情報発信	りぶらジャズオーケストラ岡崎 OVer20	満20歳以上の市民	ジャズの練習や演奏活動を通じて市のジャズ文化の発展に寄与する民間のジャズオーケストラに対し、「ジャズの街岡崎」PRのため、図書館交流プラザのスタジオを練習の場として提供する等の活動支援を行う。	市民がジャズの演奏活動を行う機会を提供するとともに、「ジャズの街岡崎」を市民に広くPRすることができる。	平成 27 年度	文化活動推進課
29	PR・情報発信	美術博物館フェイスブック	市内外の方	美術博物館公式フェイスブックを開設し、美術博物館の情報を広く発信する。	情報を多様な方法で発信することにより、当館の展覧会やイベントなどの情報を広く周知することができる。	平成 25 年度	美術博物館
30	PR・情報発信	障がい福祉サービス等事業所一覧の市ホームページ掲載	障がい児・者	障がい福祉サービス等事業所一覧を市ホームページに掲載する。	受給者証発送時に同封又は窓口での配布のみであったが、市ホームページへの掲載により、情報提供の機会を増やすことができる。	平成 25 年度	障がい福祉課

番号	分類	事業名	対象者	事業の内容	事業の成果	開始年度	担当課
31	PR・情報発信	障がい福祉施設授産活動支援事業	市民 障がい福祉サービス事業所 民間企業	授産製品を庁舎内で販売(ふれあいショップ)、展示し、また、市が主催するイベントで販売する。 ・ふれあいショップ参加事業所 6事業所 ・展示参加事業所 7事業所	授産製品を周知・啓発し、障がい者の就労を支援することができる。また、市民に対する障がい者への理解を深めることができる。	平成 20 年度	障がい福祉課
32	PR・情報発信	ブログを利用した情報発信	市内外の方	民間が運営しているブログを活用し、「水とみどりの森の駅」に関する施設の見どころやイベント情報などを発信する。	各種情報をリアルタイムで提供し、森の駅事業のPRを図る。	平成 23 年度	環境保全課
33	PR・情報発信	Facebookページを活用したガラス工房に関する情報発信	市内外の方	ガラス工房のFacebookページを作成し、作成したガラス工芸品や、開講しているガラス工芸講座、ガラスのリサイクルについてPRする。	ガラスリサイクルについて広く発信することで、リサイクルの啓発をすることができる。	平成 26 年度	ごみ対策課
34	PR・情報発信	岡崎いいとこ風景ブログ	市内外の方	市内の良い景観の写真及びコメントを募集し、ブログで紹介する。	岡崎の景観の魅力を発見・共有し、景観まちづくりへの意識啓発・向上に繋げることができる。	平成 20 年度	都市計画課
35	その他	薬物乱用防止教室開催事業	市内小中高校生及び短大・専門学校・大学生等	職員並びに岡崎地区薬物乱用防止啓発協議会構成員である各ライオンズクラブ及び薬物乱用防止指導員等が市内中学校を中心に高校、大学等を訪問し、薬物乱用防止に関する啓発を目的とした教室を開催する。	市内の小中学生、高校生、大学生等の若者に対し、薬物の正しい知識を養うことにより、薬物乱用を防止し、薬物乱用のない社会環境の整備を推進することができる。	平成 19 年度	生活衛生課
36	その他	食中毒予防啓発事業 (トング・トング・ハンがあいことば)	市内幼稚園・保育園園児	食中毒の原因となりやすい食肉の取扱いについて、正しいトングの使い方を普及させる。トングの使用方法を分かりやすく伝えるため、幼児向けの啓発トングと振付けを職員が制作し、幼稚園や保育園での出前講座を行うなどして幼少期から食習慣として定着させ、併せて親世代への普及を目指す。	トングの正しい使い方を普及させることによって食肉を原因とした食中毒の予防に寄与することができる。	平成 24 年度	生活衛生課
37	その他	食育に関する市民協働事業	市民	食育に関する事業者及び団体との協働により、協働相手が持つ専門性や知識を活かした食育講座、料理教室等を実施する。	様々な分野での食育講座、料理教室等を開催し、食育の推進を図ることができる。	平成 23 年度	健康増進課
38	その他	蛭流の森里山保全活動支援事業	市民	あいち森と緑づくり環境活動事業交付金に関する連絡調整及び環境学習会等の企画調整を実施する。	ちせいの里周辺の里山(通称「蛭流の森」)の整備及び活動参加者が自然環境への理解を深めるきっかけづくりを行うことができる。	平成 22 年度	環境保全課
39	その他	おかざき自然体験の森ボランティア活動	市民	以下のボランティア活動を実施する。 ・ビオトープづくり(月1回) ・里山保全活動(月1回) ・お茶作り(月2回)	市民参加による森づくりを推進することができる。	平成 18 年度	環境保全課
40	その他	おおだの森里山保全活動	市民	毎月2回(第2・4日曜日)、おおだの森で下刈り、管理道沿いの草刈り、遊歩道の整備等の里山保全活動を実施する。	市民参加による森づくりを推進し、森の自然を良好に維持管理し、育成することができる。	平成 12 年度	環境保全課